

2022年度（令和4年度）

学校法人 柳城学院 事業計画書

2022年4月1日から2023年3月31日まで
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 名古屋柳城女子大学こども学部の開設

2020年4月に名古屋柳城女子大学を開設し、入学定員70名のこども学部こども学科がスタートしました。入学者は、開設年度は35名、昨年度は36名、今年度は46名という厳しい状況ではありますが、「愛をもって仕えよ」という学院の建学の精神を継承しつつ、「人びとと共に生き、人びとに仕える」ことを大学の精神とし、保育者としての専門的知識、実践力、コミュニケーション力を生かし、地域の人びとと共に生き、地域社会に貢献する質の高い保育者を育てる保育者養成大学を目指します。現在、愛知県下に四年制の保育系大学は16大学ありますが、この中で、本学が他の保育系の四年制大学や併設の名古屋柳城短期大学との違いを明確にし、本学がどのような大学を目指すのか、また、どのような保育者を養成するのか等、その独自性（特色）を確立することが重要になります。

今年度より、学部教授会を立ち上げ、新たに学科長を立てて、これまでの学部・学科会議から学科会議とし、四年制大学としての組織を整えていきます。また、設置計画の履行状況を点検しながら、自己点検評価書の作成を試みるとともに、拡大教務委員会を開催して、完成年度以降のカリキュラムの検討も始めていきます。

2. 理事会体制と教職員との連携強化

本学院の運営体制である理事と教職員とのさらなる連携をはかりながら、学院の課題の発見から解決まで協働して改革・改善に取り組む体制を強化していきます。また、私立学校法の改正により、学校法人の自律的なガバナンスの改善・強化に基づき、中長期計画の策定（改定）、「私立大学版ガバナンス・コード」（自主行動基準）の策定、役員の責任の明確化、監事の牽制機能の強化、評議員会における監査機能の強化、監事による教学面の監査や内部監査室との連携強化、内部監査による業務改革・改善を進めます。各理事は、学生募集、財務・人事、教学・学生支援、大学連携、附属幼稚園の各分野を担当し、各理事と関係部局との連携で業務の遂行に努めます。内部監査では、組織内における内部統制システムの機能状況について確認し、組織内間の連携が確保されているか等についての視点から監査を行います。

3. 大学および短期大学への入学者の確保

名古屋柳城女子大学および名古屋柳城短期大学の定員確保（短大については、2023年度入試より、定員を130名から100名に変更）を実現していくために、教職員が一丸となって学生募集のために取り組んでいきます。とくに、昨年度から、担当課である「入試広報課」を「入試広報部」に格上げし、学生募集活動を最重点課題として位置づけるとともに、学長室長、学長補佐を新たに置き、学長のリーダーシップのもとに、募集広報の働きにも加わり、大学・短大教職員との連携強化を図り、目標達成に努めます。

「2023年度入試」に向けて、以下の入学生獲得のための具体的な広報施策を実施します。

- ①柳城を知ってもらうための広報の推進
- ②Web及び冊子媒体による柳城が把握していない幅広い層への広報の推進
- ③大学案内、ホームページの改善（受験生の目線を意識して）
- ④高校訪問の実施方法の改善
- ⑤SNSの積極利用

- ⑥メディアを使った大学広報の推進
- ⑦オープンキャンパスの改革
- ⑧高校内進路ガイダンス、会場進学相談会への積極的参加
- ⑨高校内模擬講義への積極的参加
- ⑩入学者確保のための入試改革

4. 教育の質保証と学生支援の強化

(1) 教育の質保証

3つのポリシーに基づく教育成果の可視化が求められる中、単科の保育者養成校である本学（四大・短大）の特徴に合う学生を、どのように受け入れ、教育を行い、学位を授与し、幼稚園教諭免許状並びに保育士資格を取得して社会に送り出すか、この一連のプロセスにおいて、柳城生の学生生活の満足度を如何に向上させるかということが本学の生き残りにつながることは言うまでもありません。

四大および短大の学科会議においても、各委員会との連携強化を図るための情報共有と改善推進の議論を重ねていきます。また、IR室は、本学の教学に関わるデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援することが主目的であるので、より一層の「教育の質保証」の可視化に努めます。「教育の質保証」をサポートする教務課では、以下の事業計画で進めていきます。

- ①履修ガイドの活用による主体的な履修計画の支援
- ②単位認定状況の調査（GPAの活用）
- ③成績評価のガイドライン策定（GPAの活用）
- ④ディプロマサブリメントの交付
- ⑤教員の研究活動推進
- ⑥キャンパス講座の実施計画立案

(2) 学生生活支援及び就職支援

一人一人の学生が充実した学生生活や就職活動をするためのサポート体制については、関連する委員会並びに教学関係部署を中心として連携体制を構築して進めていきます。

[学生生活支援]

- ①学生活動・サークル活動の活性化
- ②ボランティア活動の活性化
- ③奨学金制度の充実
- ④四大生、短大生ともに居心地のよいキャンパス作り
- ⑤後援会と協働しての学生支援
- ⑥学生相談室との連携体制の確立
- ⑦海外短期留学・研修プログラムの確立

[就職支援]

- ①多文化共生保育 就職とのかかわりについて
- ②四大生への就職支援体制の構築
- ③公務員合格者増加への対策
- ④保育職への就職率を低下させないための対策
- ⑤就職先である保育系団体との連携

⑥卒業生の就職斡旋の充実

5. 柳城学院の中期計画の策定と大学運営の強化と推進

2020年4月に名古屋柳城女子大学が開学し、本学院は、四大、短大、3つの附属幼稚園を擁する学院として出発しましたが、この新たな船出において、学院の「愛をもって仕えよ」という建学の精神に立ち帰るとともに、これからの時代を展望し、現代社会が要求する質の高い保育者養成校としてのブランドイメージを構築していきます。

柳城学院の新しい歴史を開く中期計画も今年度で四年目となりますが、柳城学院の地域での役割を盤石にし、これからの将来に向けて充実した活動を推進します。昨年度新設した「総合企画部」を中心に、大学運営の強化と推進に努め、具体的には中期計画の各部局、学部・学科、附属幼稚園における行動計画の確実な遂行に努めます。

後援会、同窓会、教会関係、幼稚園、保育園、こども園、施設など柳城学院の関係する団体、企業など広く内外に呼びかける募金活動（受配者寄付金制度）を進めていますが、より優れた保育者養成のための給付型奨学金として「マーガレット・ヤング基金」の充実を図ります。

寄付募集事業を推進するために、募金委員会では、同窓会や附属幼稚園との連携をさらに強め、帰属意識や愛校心を重視しながら当該の活動を行うことに努めます。

6. 財務状況の改革・改善

収入の増加が厳しい中、経営を安定させるためには、経費の削減を進める必要があります。本学院では、現在、法人本部を中心に進めている「柳城学院経費削減計画」を滞りなく推し進め、中長期的な視点から収支構造を見直し、本学院の財務状況を安定かつ、効率的に運営できる状況にもっていくことが第一の目標です。そのためには、限られた原資を有効活用するため、経常的な経費の削減など支出全体の抑制、改革総合支援事業や補助金獲得による事業収入の増加及び事業計画に基づいた予算管理の構築を図り、予算執行から見えてくる課題を確認して予実管理を徹底します。また、各課の業務の見直しを行い、現有職員で運用できる組織体制の改革に努めます。さらに監事と内部監査室並びに IR 室との連携強化により、「柳城学院経費削減計画」の確実な遂行を支援します。さらに、学院内外の経営環境を常に把握し、財務データを活用して理事会に積極的に提案していきます。

7. 教職員の専門性への取組

(1) 教員の FD 研修の取組

名古屋柳城女子大学の開学に伴い、FD 研修をより活性化させています。授業公開を一層充実したものとし、教員同士がお互いから学ぶという姿勢を大切にしていきます。また、科研費等の外部資金獲得するための学びの機会も設定し、より積極的な応募を目指します。

名古屋柳城短期大学は、昨年度に第三者評価を受審しましたが、この認証評価で明らかになった課題について、迅速に対応するとともに、認証評価の内部質保証の向上に努めます。併せて、短大のカリキュラム等についても検討していきます。

(2) 職員の専門性への取組

業務の専門性と強化に努め、職員のセクショナリズムを改善するために人事異動を行い、職員の専門性を高めます。とくに将来的に定年退職を迎える職員や強化すべき部局等への異動や補充は、計画的に進めることとします。

また教職員が協力して、教学マネジメントを活発に語り合う SD 研修を実施します。

8. 人事管理システムの構築

昨年度からの本学院の顧問コンサルタント（人事）との連携により、人事管理システムの構築を推し進めます。具体的には、人事関連の規程の改正、貢献度を公正に評価した人事考課制度の試行的導入、働き方改革に必要な環境整備、及び定期的な人事異動の推進を図り、人事担当部門の運営・強化に努めます。人事考課制度の試行的導入に際しては、職員・教員に求める役割・成果等を本学院の中期計画、本年度の行動計画とも連動させるようにしていきます。

9. 社会のニーズへの対応

愛知県現任保育士研修運営協議会の活動としては、今年度は、四大・短大共催で、8月に園長研修を行います。

「誰一人取り残さない」というSDGsの精神は、本学院の基督教の精神にも深く通ずるものがあり、今年度も、SDGs・ESD教育の研修を企画していきます。

2025年に開催される大阪万博への参画準備として、幼児向けSTEAM教育の導入、子育て支援AED普及について検討しています。

10. 地域貢献への取組

名古屋柳城女子大学及び名古屋柳城短期大学では、地域連携、大学間連携、高大連携に積極的に取り組んでいます。

第一の地域連携では、名古屋市昭和区、名古屋市昭和区社会福祉協議会を始め、東郷町など相互連携による協定締結を踏まえて、子育て支援、教育・保育等の分野において人的、知的資源の交流をより一層深め、地域社会の発展と人材育成に寄与することに努めます。

第二の大学間連携は、名古屋学院大学と包括的・継続的な連携協定を2020年度に締結しました。その連携協定を踏まえて、国際交流や学生交流の推進、大学入学共通テストの共同開催及び宗教行事の共同開催など、相互の教育資源を活用した共同事業の実現に向けて努力します。

第三の高大連携は、現在、名古屋大谷高等学校、豊田大谷高等学校、聖カピタニオ女子高等学校、西陵高等学校との連携の締結をしており、さらにそのつながりをさらに強化していきます。

今年度は、岩倉総合高等学校、長久手高等学校、瀬戸西高等学校、豊田東高等学校等とも対話を進め、大学の求める学生像及び教育内容への理解を深め、かつ高校教育・大学教育の活性化を図るために、「ドリームプログラム＜保育授業体験ツアー＞」など多様な企画を推し進めます。

11. 歴史資料室の整備

昨年度、規程として定めた「柳城学院 歴史資料室規程」及び「柳城学院 史資料収集方針」に基づいて、資料目録の整備、書架の整備等を行っていきます。

〔2022年度 重点事業計画〕

	重点目標	具体的な行動計画
大学	1. 入学者の確保	「大学および短期大学への入学者の確保」 ・高校訪問 ・オープンキャンパス ・進路ガイダンス ・高校内模擬講義 ・入試改革
短期大学	2. 教育の質保証	・教育の質保証の可視化 ・自己点検評価書の作成（4大含む） ・カリキュラムの検討 ・学生のサポート体制について、委員会並びに 教学関係部署を中心とした連携体制の構築
附属幼稚園	1. 安心安全で信頼される保育の確立	・財務安定化を中心とした法人との連携強化 ・就労人材の安定的な確保 ・働き方改革を意識した業務改善
柳城学院	1. 理事会体制と教職員との連携強化 2. 財務状況の改革改善	・適切な情報共有化 ・現有職員の効果的な役割の管理を踏まえた 上で費用対効果の検証 ・定期的な予実管理 ・補助金確保の可能性を模索

以上